



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社くすりの窓口 上場取引所 東  
コード番号 5592 URL <https://kusurinomadoguchi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 外間 健 (TEL) 03-6712-7406  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,629	22.1	382	△16.5	379	△19.3	239	△20.4
2024年3月期第1四半期	2,153	—	458	—	470	—	301	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 225百万円(△26.3%) 2024年3月期第1四半期 305百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.82	21.28
2024年3月期第1四半期	32.81	—

(注) 1. 2023年3月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社が非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,888	6,645	35.0
2024年3月期	23,071	6,420	27.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,607百万円 2024年3月期 6,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	14.7	1,510	10.2	1,485	12.0	1,017	16.8	92.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,980,000株	2024年3月期	10,980,000株
2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期1Q	10,980,000株	2024年3月期1Q	9,180,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安による物価又は仕入原価の上昇等、依然として今後も先行きの不透明な状況が続くと見込まれます。

医療情報システム業界におきましては、調剤報酬改定における医療DX推進体制整備加算等、引続き厚生労働省主導による医療DXが推進されており、調剤薬局や医療機関などにおいて情報システムに係る新たなニーズが期待できる状況にあります。

このような市場動向は、医療及び健康管理分野においてITを利用した様々なサービスを展開している当社にとっては好機と捉え、顧客基盤の拡大と、一般消費者に対するサービスの認知向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は2,629,998千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は382,509千円（同16.5%減）、経常利益は379,820千円（同19.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は239,665千円（同20.4%減）となりました。

なお、前年同期比の減益要因については、主に前第3四半期及び前第4四半期連結会計期間に新たに取得した子会社の販売費及び一般管理費の影響によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,263,880千円減少し、13,977,480千円となりました。これは主に、短期借入金及びみんなのお薬箱事業の共同仕入サービスにおける支払期間と回収期間の差の一時的な影響により現金及び預金が4,340,332千円減少したことによるものであります。

固定資産は4,911,168千円となり、前連結会計年度末に比べ80,836千円増加となりました。これは主にその他に含まれるソフトウェア仮勘定が144,783千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して4,183,043千円減少し、18,888,649千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4,412,067千円減少し、11,545,627千円となりました。これは主に短期借入金が5,000,000千円減少及びみんなのお薬箱事業の共同仕入サービスにおける支払期間と回収期間の差の一時的な影響により未払金が1,045,854千円増加したこと、未払法人税等の減少326,576千円などによるものであります。固定負債は697,060千円となり、前連結会計年度末に比べ3,520千円増加となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して4,408,547千円減少し、12,242,687千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して225,503千円増加し、6,645,962千円となりました。これは主に利益剰余金が239,665千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,590,947	10,250,614
受取手形、売掛金及び契約資産	3,341,751	3,411,395
その他	308,872	315,714
貸倒引当金	△209	△243
流動資産合計	18,241,361	13,977,480
固定資産		
有形固定資産	125,823	123,672
無形固定資産		
のれん	646,274	650,041
ソフトウェア	3,416,391	3,410,990
その他	201,297	346,080
無形固定資産合計	4,263,962	4,407,112
投資その他の資産		
その他	474,377	419,622
貸倒引当金	△33,832	△39,238
投資その他の資産合計	440,544	380,383
固定資産合計	4,830,331	4,911,168
資産合計	23,071,692	18,888,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,172	92,701
短期借入金	5,100,000	100,000
未払金	9,041,333	10,087,187
未払法人税等	447,123	120,546
引当金	159,032	84,812
その他	1,050,033	1,060,378
流動負債合計	15,957,694	11,545,627
固定負債		
その他	693,539	697,060
固定負債合計	693,539	697,060
負債合計	16,651,234	12,242,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,600	1,507,600
資本剰余金	3,047,749	3,047,749
利益剰余金	1,812,828	2,052,493
株主資本合計	6,368,178	6,607,843
新株予約権	1,843	1,843
非支配株主持分	50,437	36,275
純資産合計	6,420,458	6,645,962
負債純資産合計	23,071,692	18,888,649

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,153,296	2,629,998
売上原価	899,165	1,087,860
売上総利益	1,254,130	1,542,137
販売費及び一般管理費	796,113	1,159,628
営業利益	458,016	382,509
営業外収益		
持分法による投資利益	10,991	—
為替差益	1,863	2,624
受取手数料	459	1,626
その他	2,384	3,618
営業外収益合計	15,699	7,870
営業外費用		
支払利息	2,008	2,442
持分法による投資損失	—	8,073
上場関連費用	1,126	—
その他	30	42
営業外費用合計	3,164	10,558
経常利益	470,552	379,820
特別損失		
固定資産除却損	1,092	0
特別損失合計	1,092	0
税金等調整前四半期純利益	469,460	379,820
法人税、住民税及び事業税	131,877	104,425
法人税等調整額	31,663	49,891
法人税等合計	163,541	154,317
四半期純利益	305,919	225,503
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,707	△14,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,211	239,665

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	305,919	225,503
四半期包括利益	305,919	225,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,211	239,665
非支配株主に係る四半期包括利益	4,707	△14,161

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは薬局、医療、介護向けソリューションの提供の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	227,661千円	286,746千円
のれん償却額	11,309千円	21,909千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月14日

株式会社くすりの窓口  
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 肇

指定責任社員  
業務執行社員

公認会計士 関 隆浩

指定責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野池 毅

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社くすりの窓口の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。